

2026年11月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 7月15日

上場会社名 株式会社フィットワークス
コード番号 5037 URL <https://www.fit-works.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名）武内 寿明
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名）山本 高広
中間発行者情報提出予定日 2026年 8月31日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無： 無
中間決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東
TEL 06（6889）5777

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期中間期の連結業績（2025年12月 1日～2026年 5月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年11月期中間期	918	△48.0	54	△58.7	55	△57.8	30	△64.1
2025年11月期中間期	1,766	54.9	131	129.5	131	124.8	85	221.1

（参考）包括利益 2026年11月期中間期 30 百万円 2025年11月期中間期 85 百万円

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	153.19	-
2025年11月期中間期	427.00	-

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年11月期中間期	2,049	1,194	58.3
2025年11月期	2,154	1,167	54.2

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 1,194 百万円 2025年11月期 1,167 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	0.00	15.00	15.00
2026年11月期	0.00		
2026年11月期（予想）		15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月 1日～2026年11月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	2,820	1.8	239	4.0	238	3.4	143	718.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- | |
|----------------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) |

2026年11月期中間期	200,000 株	2025年11月期	200,000 株
2026年11月期中間期	— 株	2025年11月期	— 株
2026年11月期中間期	200,000 株	2025年11月期中間期	200,000 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
① 中間連結損益計算書	6
② 中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、景気自体は緩やかな回復基調にあったものの、物価高やエネルギー価格の上昇に対する懸念が強まり、成長の勢いは鈍化方向へと向かいました。食品やエネルギーの価格上昇に伴うインフレ圧力は依然として強く、中東情勢の緊迫化による原油高、米国の関税政策や世界経済の減速リスク、さらには円安に伴う輸入コストの上昇といった懸念材料が継続いたしました。景気後退にまでは至らない可能性が高いものの、経済の成長力は弱まっており、物価が高めで推移するなかで日本銀行による追加利上げの模索が続くなど、先行きは不透明な状況が予想されております。

日本のヘルスケア市場におきましては、高齢化や深刻な人手不足を背景に需要そのものは堅調に推移しているものの、コスト増加や人材確保への対応が大きな課題となっています。一方で、IT産業はAIブームとDX（デジタルトランスフォーメーション）需要に支えられ、主要産業の中でも比較的好調であり、生成AIをはじめとするテクノロジーの進展を背景に市場規模の拡大が続いております。

当社グループにおきましては、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築サービス及び仮想化ビジネスに引き続き注力してまいりました。しかしながら、主要市場であるヘルスケア市場向けのネットワーク・サーバー関連サービスの提供や当社アプリ製品の販売につきましては、AI向け需要の急増に伴うHBM※¹やDRAM※²、SSD※³の価格急騰の影響を大きく受けることとなりました。サーバーやPCの導入コストが増加したことにより、医療現場における電子カルテサーバー、医療用ストレージ、医療機器、ネットワーク設備などの高騰化が進み、顧客側において大型案件の更新延期や更新対象範囲の見直しが発生いたしました。これらの影響は当社グループの主要顧客にも及び大型案件の延伸などが発生した結果、当中間連結会計期間の業績は、前年同期の実績を下回る結果となりました。

今後の見通しといたしましては、依然としてDRAMやSSDの価格高止まりは継続するものと予想されますが、下期以降につきましては、上期に延伸となった大型案件の受注や、新たな見込み案件の増加が顕著に見られております。また、顧客ニーズを捉えて開発した新製品の展開も順調に推移しており、実証実験も開始されております。

さらに、顧客のDXに不可欠な仮想化やクラウド環境を実現するシステムインフラ構築分野、および新たなサービスを展開するためのサービスシステム開発等の分野は引き続き活況を呈しております。当社グループはこれらへの対応として、コンサルティングや検証といった付加価値の高いサービスの提供に注力してまいります。あわせて、これまでの構築経験を通じてクラウドセキュリティに対する豊富な経験や高度な技術力を蓄積し、顧客の安全をサポートするあらゆるセキュリティソリューションを今後も幅広く提供してまいります。

引き続き企業等のセキュリティリスクを低減するための重要な役割を果たし、今後も顧客のニーズに合致したより質の高い製品・サービスの提供を行うとともに、社会変化に柔軟に対応した新たなプロダクト製品の開発・販売を推進し、事業基盤の強化と業績の早期回復を図ってまいります。

※1 HBM（High Bandwidth Memory：高帯域幅メモリ）

DRAM（半導体メモリ）を垂直に何層も積み上げることで、データの転送速度（帯域幅）を飛躍的に高めた超高速・大容量の次世代メモリのこと。生成AIの膨大なデータ処理を担うAIサーバー向けGPU（画像処理装置）等に不可欠な部品であり、近年の世界的な需要急増に伴って価格が急騰しています。

※2 DRAM（Dynamic Random Access Memory）

半導体メモリ（記憶素子）の一種で、コンピュータがデータを一時的に読み書きするための主記憶装置（メインメモリ）として用いられるもの。近年のAI市場の急拡大に伴い需要が急増したことで、サーバーやPC等の調達コストにおける上昇要因となりました。

※3 SSD（Solid State Drive）

フラッシュメモリを用いた大容量の記憶装置（ストレージ）。従来のハードディスクドライブ（HDD）に比べてデータの読み書きが非常に高速で、耐衝撃性や省電力性にも優れているため、近年の電子カルテサーバーや医療用ストレージ等の主要部品として幅広く採用されています。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は918百万円（前年同期比48.0%減）、営業利益は54百万円（前年

同期比58.7%減）、経常利益は55百万円（前年同期比57.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は30百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

なお、当社グループはシステムインテグレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における流動資産は、1,751百万円（前連結会計年度末比91百万円減）となりました。これは主に、前渡金が85百万円増加したものの、売掛金が141百万円、完成工事未収入金が54百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、298百万円（前連結会計年度末比13百万円減）となりました。これは主に、のれんが17百万円減少したこと等によるものであります。その結果、総資産は2,049百万円となりました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における流動負債は、724百万円（前連結会計年度末比109百万円減）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が40百万円、買掛金が29百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、130百万円（前連結会計年度末比22百万円減）となりました。これは主に、長期借入金が22百万円減少したこと等によるものであります。その結果、総負債は855百万円となりました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産は、1,194百万円（前連結会計年度末比27百万円増）となりました。これは利益剰余金が27百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年1月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,178	934,871
売掛金	206,061	64,171
契約資産	105,243	100,630
完成工事未収入金	107,190	52,407
有価証券	30,000	30,000
商品	106,763	137,614
原材料	1,784	1,976
未成工事支出金	9,593	21,698
前渡金	307,898	392,939
その他	4,474	15,586
流動資産合計	1,843,188	1,751,897
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,281	15,481
車両運搬具（純額）	3,007	2,342
工具、器具及び備品（純額）	7,218	6,661
有形固定資産合計	26,507	24,485
無形固定資産		
のれん	157,616	140,103
その他	4,150	3,615
無形固定資産合計	161,767	143,719
投資その他の資産		
保険積立金	90,899	101,023
繰延税金資産	3,595	3,595
その他	28,530	25,191
投資その他の資産合計	123,024	129,809
固定資産合計	311,299	298,015
資産合計	2,154,487	2,049,912
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,428	93,934
工事未払金	8,045	9,027
1年内返済予定の長期借入金	85,996	45,996
未払法人税等	35,235	24,626
前受金	455,124	451,341
賞与引当金	-	25,350
その他	125,913	74,161
流動負債合計	833,742	724,437
固定負債		
長期借入金	143,344	120,346
繰延税金負債	2,914	2,984
資産除去債務	7,441	7,460
固定負債合計	153,699	130,790
負債合計	987,442	855,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金	1,087,045	1,114,684
株主資本合計	1,167,045	1,194,684
純資産合計	1,167,045	1,194,684
負債純資産合計	2,154,487	2,049,912

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31 日)
売上高	1,766,874	918,928
売上原価	1,430,092	677,236
売上総利益	336,781	241,691
販売費及び一般管理費	205,117	187,331
営業利益	131,664	54,360
営業外収益		
受取利息	343	1,228
社宅家賃収入	916	1,126
その他	46	28
営業外収益合計	1,306	2,383
営業外費用		
支払利息	1,452	1,177
その他	113	72
営業外費用合計	1,565	1,249
経常利益	131,404	55,494
特別利益		
固定資産売却益	454	-
特別利益合計	454	-
税金等調整前中間純利益	131,859	55,494
法人税等	46,460	24,855
中間純利益	85,399	30,638
親会社株主に帰属する中間純利益	85,399	30,638

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31 日)
中間純利益	85,399	30,638
中間包括利益	85,399	30,638
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	85,399	30,638

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前中間純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。